

自民党大勝の衆院選受け先高観強まる日本株

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 衆院選は自民大勝で政策期待高まる

8日投開票の衆院選では、自民党が衆院で3分の2（310）を超える議席を確保する大勝となりました。衆院選前の議席数（198）から大きく躍進し、参議院で法案が否決された場合でも自民党単独で衆院での再可決が可能となる見通しです。政権基盤の盤石さが一段と強まり、株式市場では高市政権の政策実行力への期待が高まると考えられます。

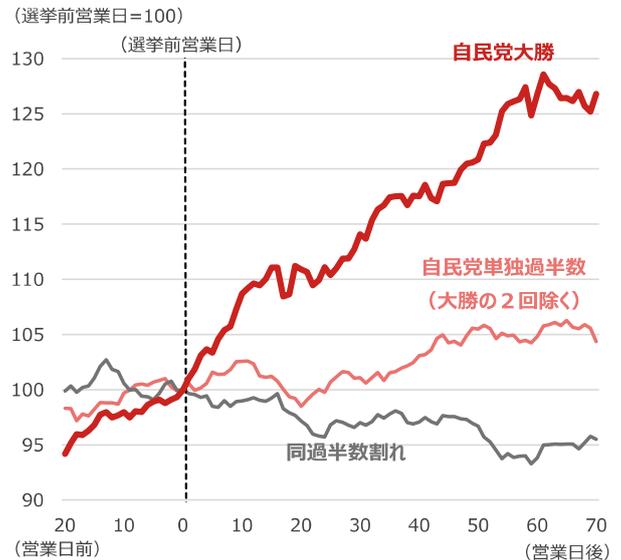
過去を振り返ると、05年の郵政解散選挙では構造改革への期待、12年の衆院選ではアベノミクスへの期待を背景に、いずれも選挙後に株価が大きく上昇しました（右上図）。与党が圧倒的な議席数を確保した局面では、政策の方向性が明確となり、投資家がリスクを取りやすくなる傾向があります。

ポイント② 海外勢の買いが日本株押し上げへ

05年、12年ともに、盤石な政権基盤を背景とした構造改革期待から海外投資家の買いが膨らみ、日本株の大幅高につながりました（右下図）。今回の選挙結果を受けて、責任ある積極財政と強い経済を掲げる高市政権の政策が加速する可能性が高く、経済成長や構造改革への期待から海外勢による資金流入が強まる展開が想定されます。バリュエーションの切り上がり背景に、日経平均株価は向こう1年で6万円台後半を試す展開も想定されそうです*。

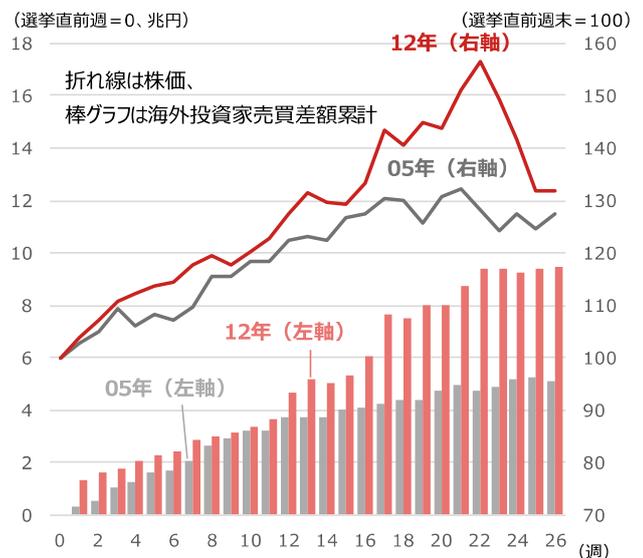
もっとも、05年や12年との違いとして、国の債務水準が大きいこと、積極財政が財政悪化懸念につながり、円安や金利上昇が加速するリスクには注意が必要です。現時点では、与党は財政に一定の配慮を残しつつ政策を進めるとみられます。こうしたバランスが保たれる限り、円相場や債券相場の過度な乱高しは回避されるとみており、日本株は上値をトライする展開が当面続くと考えています。

衆院選前後のTOPIX（東証株価指数）の動き



期間：衆院選前後90営業日、日次
現在の「小選挙区比例代表並立制」が適用された96年以降、直近までに行なわれた衆院選計10回を対象。小泉構造改革期待（05年）、アベノミクス期待（12年）で自民党が大勝した2回、この2回を除く自民党単独過半数時3回、同過半数割れ時5回のTOPIXの動きを、選挙前営業日＝100として指数化し平均化
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

05年・12年の衆院選時のTOPIXと海外投資家売買差額累計



期間：選挙直前週を起点に26週間、週次
・05年の衆院選は9月11日投開票、12年の衆院選は12月16日投開票
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成
※2月6日時点のTOPIXの1年後の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）240ポイント×PER（株価収益率）20倍まで切り上がった場合、TOPIXは4,800ポイントまで上昇する可能性。これに過去5年平均のNT倍率（14.3倍）掛け合わせると日経平均株価は68,000円台にまで上昇する可能性がある
*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

投資信託のご留意点

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

● 投資信託に係る手数料等について

- ・ お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%（税込）を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。
- ・ 信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.42%（税込）を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
- ・ 信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。
- ・ その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。

※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

● その他留意点について

- ・ お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- ・ 投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。
- ・ 各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等：株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号
加入協会：日本証券業協会

J20-021 (2024.11)